

悪い報せ 全人大での李克強総理報告



津上 俊哉

津上工作室
代表

3月5日、中国の全人大（全国人民代表大会）が開催され、李克強総理が恒例の、しかし李総理としては初めての「政府工作報告」を行った（以下「報告」）。

経済部分について注目されたのは2点。昨年11月の三中全会（18期中央委員会第三回全体会議）改革プランが、今年どこまで具体化されるか、そして、投資主導の経済成長路線にどこまでブレーキがかかるか、だ。

三中全会改革の具体化

三中全会改革プランの最も重要な項目は、規制緩和や国有企業改革を通じて、市場に「決定的な作用」を果たさせ、これを今後の経済成長の動力とする改革だろう。関係部分について、いくつかコメントしたい。

「簡政・放権」

不要な規制の廃止と地方への権限委譲であり、昨年、新国務院が発足直後に力を入れた政策である。報告は昨年すでに416項目を廃止したと謳い、今年さらに200項目以上を廃止するとしている。ただ、これで本当に企業負担が軽減され、自由な事業活動の余地が広がるのかは、企業の声を聞く必要がある。

「先照後証」

日本流に言えば「事前規制から事後監督へ」であり、特に工商登記制度改革が「基本的に完成させる」とされた。地味だが、意味のある改革だ。

これまで、企業を立ち上げるには、まず関係省庁の事前許可を得ないと、工商行政局の「営業執照（営業登記証）」が出なかったのが逆になり、工商行政局に届け出ると営業登記証が交付され、関係部門の許可はその後に申請すればよくなる。

実際に経験すればわかるが、会社の設立準備作業にも人手やオフィスは必要だが、登記証が未取得では人も雇えないし、契約もできない。改革が趣旨通り実行されれば、新規事業や起業を円滑化する効果があると思う。同時に、負担の大きかった工商行政局による年

度検査（年検）も廃止される。

上海自由貿易試験区

全人大より一足先の2月下旬、試験区－海外間の人民元越境取引や試験区－国内の金融取引に関する細則が発表され、人民元国際化・金融絡みの試験区改革が動き出したが、この改革の対象は金融だけに限定されない。報告は「サービス業の対外開放を進め、内・外資公平な事業環境をつくる」と述べたが、もう少し具体性が欲しかった。

「營改増」

サービス業を対象とする営業税を、前段階取引での納税額を控除できる増徴税に統合する税制改革が進められている。実施地点が全国化され、適用範囲が広がるほど、企業にとって重複納税回避による減税効果がある。報告は対象業種を「鉄道運輸、郵政業務、電気通信業にも拡大する」としたが、減税効果の見積もり数字が入ればもっとよかった。

金融改革の深化

金利自由化の推進、人民元の変動幅拡大、資本取引の自由化拡大等の項目とともに、懸案の預金保険制度の創設が謳われたが、三中全会の繰り返しの域を出ておらず、進展度を計れるような目標が欲しかった。

国有企業改革の深化

民営企業の国有企業への資本参加、国有独占領域の投資開放のための規則の制定が謳われたが、過去も「お茶濁し」で終わった分野であり、いまだ「本気」が伝わってくる書き方にはなっていない。国有既得権益打破の象徴ともいえた「国有企業利益配当の財政納付増加」についても、目標額は定められずに三中全会の繰り返しに終わっている。

総評

報告はほかにも地方財政改革、城鎮化など重要な経済政策に触れているが、総じて三中全会の繰り返しが多い。「後退」はしていないが、すでに100日以上が経過しているわりには、進展度今ひとつの印象がある。

「全人大閉幕の時点で発表」といううわさのある

「周永康問題」が影響しているのか、あるいは、まず、この事件に決然とした決着をつけることが、今後の改革プランを加速させる最大の材料になる、といった事情でもあるのだろうか。

投資と債務増大にブレーキがかからない

もう一つの注目点「投資主導の経済成長路線にどこまでブレーキがかかるか」については、悪い報せがあった。

「経済成長について。わが国は依然として発展途上国で、社会主義初級段階にある。発展がわが国のあらゆる問題を解決する鍵であり、この「経済建設」の課題にがっちり組み付いて、合理的な成長速度を保たなければならない。案をさまざま真剣に比較、検討した結果、必要かつ可能な成長目標を7.5%前後と定める。これは全面的に小康社会を打ち立てる目標と結び合わさっており、市場の信頼感を高め、経済構造を調整、改善するために有利である」

「投資を安定した経済成長の鍵と位置づける。投融資体制改革を加速し、投資主体を多元化、さらに幾つかの民間投資のモデルプロジェクトを打ち出し、投資構造を改善し、固定資産投資の合理的な伸びを保つ。……重点を公営住宅事業（「保障性安居工程」）、農業、重要水利、中西部鉄道、省エネ・環境保全、社会事業等の領域におき、政府投資の誘発効果を発揮させる」

「リコノミクス」は消えた

成長率7.5%は、李克強総理の口から出る数字としては、高すぎる。というのも、総理は昨年5月には「成長目標を達成するために、経済刺激、政府の直接投資に頼ろうにも、その余地はもう大きくない」と言い切っていたからだ。これが「いつとき成長が低下しても、持続可能性をより重視する」姿勢と受け取られ

て、「リコノミクス」の称号が奉られた。

確かに、成長が減速すれば、さまざまな困難が生まれるだろう。しかし、問題は高成長が持続可能なのかどうかだ。李克強総理は持続不可能だと考えたからこそ、「余地はもう大きくない」と述べたはずだ。

負債の積み上げと投資のかさ上げはもう限界

本コラムで触れてきたように、過去数年の中国経済は、毎年負債を積み上げては不効率な投資を行い、この投資の伸びで成長の半分以上を支えてきた。

しかし、十分な収益を生まない投資財産は、厳密な資産査定をすれば、(投じた)額面ほどの価値はないと判定されるはずである。結果として、製造業から不動産、インフラまで経済のバランスシート(資産の部)は、薄く、しかし広く毀損している。

公営住宅事業（「保障性安居工程」）、農業、重要水利、中西部鉄道……いずれも中国がまだまだ必要とするものだが、7～9%の金利を払っても採算がとれる投資は何ほどもないだろう。「投資を安定した経済成長の鍵と位置づけて、固定資産投資の合理的な伸びを保つ」ことの問題点は、成長率維持のために「投資先に在りき」になっていて、採算が取れる投資かどうか二の次になっていることだ。これではバランスシートの毀損はさらに進むだろう。

投資の収益が乏しければ、利息は払っても元本を償還することが難しいから、債務の借り換えが増えて、資金の循環速度が落ちる。シャドーバンキングの急増はそのことを示すが、前回触れたように、過去半年は、長期金利も上昇し始めて、金融全体が金詰まりの方向に向かっている。

報告は、別の箇所でも「貨幣政策は緩くもきつくもない適度を保ち……今年のM2は13%前後の伸びとする」としているが、新規投資をさらに伸ばすつもりなら、金融は再度緩和せざるを得なくなるだろう。さもなくば、金詰まりが加速し、コネのない私営企業から破綻に追い込まれる結果を招く。

そういうわけで、報告が高めの成長率と投資を伸ばす方針を明示したことは、悪い報せだ。この路線については、政府内にもまだ異論があるようだが(例:楼継偉財政部長の記者会見)、金融を「中立的」にしたまま、投資を伸ばすことの無理は、早晚表面化するだろう。

最新著
好評発売中

発行元◎文藝春秋
発行年月◎2014年2月
総ページ数◎288ページ
価 格◎872円(税込)

